

RESAS を活用した地域活性化施策の有効性の検討

相 澤 鈴 之 助

平成29年11月1日受理

A Study of the RESAS's Effectiveness in Supporting Regional Development

Suzunosuke AIZAWA

目 次

- 1 はじめに
- 2 既存研究の検討
 - 2.1 組織の資源配分に関する研究
 - 2.2 RESAS の活用に関する研究
- 3 事例分析
 - 3.1 岩泉町の産業についての現状把握
 - 3.2 産業特性に基づいた復興施策の焦点
 - 3.3 分析に基づいた復興のための具体策
- 4 おわりに

1 はじめに

本稿の目的は、地方自治体の地域活性化施策について、公開データベースを利用することの有効性を示すことである。とりわけ、本稿では、「地域経済分析システム (Regional Economy Society Analyzing System)」(以下、RESAS) を活用し、地域産業の活性化に焦点を当てた分析を行う¹⁾。

多くの地方では、人口減少や高齢化の進展が社会問題となっており、「地方創生」への取り組みの必要性が高まっている。しかし、地方の各産業においては、開発コストや人材の確保に対して十分な経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を有しているわけではない。こうした状況から、日本企業の課題として「ものづくり」は

得意でも、それを高い業績に結びつけることができているという指摘がなされている(延岡, 2001)。

本稿では、地方自治体の地域活性化施策に着目し、限られた経営資源を適切な産業に配分するためにはどのような検討をすべきなのかを示すことにしたい。本稿の結論を先取りするならば、以下の通りである。すなわち、地方自治体による地域活性化のためには、公開データベースを活用して地域の代表産業を特定し、「選択と集中」を行ったうえでの経済・産業支援施策が必要であるということである。

こうした問題意識に基づいて、本稿では岩手県岩泉町を分析対象とした研究を行う。岩泉町は、2016年8月末の台風10号による豪雨災害で被災した地域である。同町は、農業や林業、製造業などの産業施設において甚大な被害を被ったため、産業面における復興が喫緊の課題となっている。こうした状況においては、地域経済の活性化に影響力のある産業に対して、限

¹⁾ RESAS とは、地域経済に関する様々な官民のビッグデータ(産業、人口、観光、農業等)を「見える化(可視化)」したシステムである。

られた経営資源を集中させる必要があると思われる。そのため、本稿が着目する地域経済の活性化という観点からすると適切な分析対象であると考えられる。なお、本稿の分析に用いるデータは、主に公官庁が提供しているデータベースと雑誌、新聞記事などの二次データに依拠している。

以下では、組織の資源配分に関する既存研究と RESAS の活用に関する既存研究の検討を行う。そのうえで、岩泉町の経済・産業の現状把握を行い、どのような産業が中心的な役割を果たしているのかを示す。さらに、岩泉町の今後の復興施策に対する処方箋を提示する。

2 既存研究の検討

2.1 組織の資源配分に関する研究

一般的に、組織が有する経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）は限られている。組織は、競争優位を獲得・維持するために、それらの資源を有効活用する必要がある。経営戦略論におけるリソース・ベースド・ビュー（組織内部の経営資源に注目する研究群）では、適切な資源配分を戦略的に行う必要があることが指摘されてきた（Penrose, 1959; Barney, 1991）。とりわけ、組織の最適な資源配分についての分析フレームワークを提示したボストン・コンサルティング・グループの「製品ポートフォリオ・マネジメント（以下、PPM）」は、企業の戦略的な競争優位の獲得・維持に大きく貢献した分析モデルであると言える。この分析モデルでは、多角化企業の各事業を「市場成長率」と「相対的マーケットシェア」の2つの軸を用いて評価し、以下の4つのタイプに事業を分類する。すなわち、「金のなる木」、「スター」、「問題視」、「負け犬」である。これらのタイプに分類したうえで、企業の全社的な戦略として、「金のなる木」で得られたキャッシュと「負け犬」を売却して得たキャッシュを特定の「問題児事業」に集中的に投資し、その「問題児事業」を「花形」へと育成するのである。

PPM の分析モデルから示唆されることは以下の通りである。すなわち、企業が競争優位を獲得・維持するためには、限られた経営資源を将来的に成長の見込める事業に集中的に投資する必要があるということである。

この分析モデルは、主として企業のキャッシュをどの事業に重点配分するかを考えるための体系的なフレームワークである（沼上, 2009）。そのため、本稿の分析対象である地方自治体についての資源配分を検討する際にも有用であると思われるけれども、若干の注意が必要である。なぜならば、地方自治体は企業とは異なり、地域内の各産業を自らが運営する事業とは見なしていない。また、地方自治体では、地域内の各産業で得られたキャッシュを他の産業の育成のために投資するということが想定していないと思われる。しかしながら、限られた経営資源の活用先の「選択と集中」が必要であるという PPM の指摘は、本稿の分析対象である地方自治体に対しても有益な示唆を与えてくれるものである。

では、地方自治体は、限られた資源をどの産業に重点的に配分すれば良いのだろうか。この問題に対する一つの解決策を提供してくれるものが公開データベースである RESAS である。以下では、RESAS の活用に関する研究を紹介していくことにしよう。

2.2 RESAS の活用に関する研究

RESAS とは、2015 年 4 月に経済産業省が内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と共同で提供を開始した地方創生に向けた情報支援ツールである。具体的には、産業や人口、観光、農業などの地域経済に関する様々なビッグ・データをグラフィックに表示させることでわかりやすく「見える化」するシステムである。当初、RESAS の主な利用者は、地方自治体であった。そのため、現在では日本全国の 95% 以上の自治体において RESAS を活用した客観的データに基づく政策の検討・立案が始まっている（綿貫, 2017）。RESAS の主なデータベース

は、総務省・経済産業省の統計データである「経済センサス」や「工業統計調査」、環境省の「地域産業連関表」といった公的なデータに加えて、株式会社価値総合研究所による「地域経済計算」のデータや POS データ等の民間調査会社のデータを併用している。そのため、データの信頼性はある程度高いと考えることができる。

RESAS の運用が開始されて間もないため、この情報支援ツールに関する学術的な研究は余り多くない。RESAS を特集した学術雑誌としては、『経営システム』が挙げられる。同誌第 26 巻第 4 号の冒頭では、「数ある学会誌のなかでも初めての RESAS 特集」と述べられている（片岡，2017）。さらに、同誌の掲載論文の多くは RESAS の機能紹介や教育機関での活用例に留まっている（綿貫，2017；松浦，2017）。

事例研究のエビデンスとして RESAS のデータベースが活用されている研究としては、大阪府八尾市における政策課題の導出についての研究や岩手県一関市商工会議所による地域資源活用事例の研究が挙げられる（八尾市経済環境部産業政策課，2017；菅原，2017）。本稿は、RESAS を活用した学術的研究の一環として、これらの諸研究に追加的な分析視角を提示することができると思われる。

以下では、RESAS を用いた事例分析を行い、岩泉町の産業の現状把握と産業の特性から地域活性化のための施策について検討することにしよう。

3 事例分析

本稿では、岩手県岩泉町を分析対象として取り上げる。2016 年 8 月末の台風 10 号による豪雨災害で、岩泉町は農業や林業などの産業施設だけでなく医療や教育施設などで甚大な被害を受けた。その被害額は約 438 億円となっている²⁾。2017 年 2 月には「台風第 10 号豪雨災害

に伴う復興事業スケジュール」が公表され、復興のための活動が本格化している³⁾。当該スケジュールによれば、甚大な被害を受けたインフラの復旧・改修工事については 2020 年を目処としているのに対して、農林水産業や製造業の復旧については比較的短期間での復興を目指しているようである。すなわち、これらの産業が岩泉町を経済的に復興させるための重要産業であることを行政が認識していることを示唆している。

岩泉町による復興施策は、地域経済の活性化にとって妥当なものであろうか。本稿では、このことを検討するために RESAS を用いた分析を行う。分析で用いた RESAS の各種データは、2014 年時点の調査で得られたものであるけれども、岩泉町の経済・産業の現状を把握するためには十分有効であると思われる。以下では、岩泉町において、どのような産業が中心的な役割を果たしているのかを現状把握したうえで、復興施策に対する示唆を提示していくことにしよう。

3.1 岩泉町の産業についての現状把握

本節では、岩泉町の代表的な産業を確認する。第 1 図は、岩泉町における 2012 年の産業別売上高を示したものである。この図によれば、岩泉町の経済を牽引している産業は、建設業と製造業、卸売業・小売業であることが読み取れる。

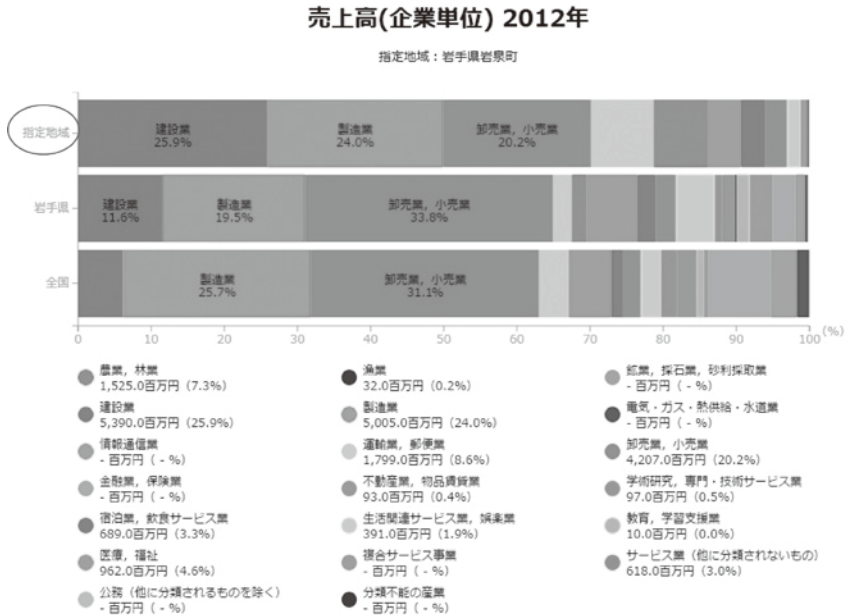
とりわけ、建設業と製造業が岩泉町の代表的な産業であることは、行政にとっても周知のことであろう。建設業においては、企業が農林業へ参入する動きが見られることから、建設業と農業・林業の関係性が強い。岩泉町は、地域の特性として中山間地域における農業・林業が盛んである。また、2011 年の東日本大震災に関わる復興事業によって、建設業の需要が高まっ

12 月 26 日現在。

³⁾ 「台風第 10 号豪雨災害に伴う復興事業スケジュール」（https://www.town.iwaizumi.lg.jp/docs/2017013100014/file_contents/schedule_hp.pdf）。

²⁾ 岩泉町ホームページ (<https://www.town.iwaizumi.lg.jp/docs/2016090200020/>)、2016 年

第1図 岩泉町の産業別売上高（2012）



【出典】
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

出所：RESAS より筆者作成

ているという現状から考えても建設業および農林水産業に対する復興支援は重要である⁴⁾。

しかし、建設業や農林業だけではなく製造業についても重点的な復興支援が必要であろう。第2図は、岩泉町の製造業の売上高の内訳を示したものである。この図によれば、製造業のなかでも飲料・たばこ・飼料製造業と食料品製造業が岩泉町を代表する製造業であることが読み取れる。

岩泉町では、「岩泉ヨーグルト」や「龍泉洞の水」などの地域ブランドとして有名な製品が多数存在している。これらの製品を製造する企業は、台風10号の豪雨災害で甚大な被害を受けた。たとえば、岩泉町乙茂に拠点を置く岩泉乳業は、被災によって操業停止状態が続いてい

る⁵⁾。同社は、周辺地域の生乳を集約する施設も兼ねているため、酪農産業に対する影響は計り知れない。また、第三セクターの岩泉産業開発が扱う「龍泉洞の水」や缶コーヒーは2016年10月に生産を再開したものの、畑わさびや短角牛の加工工場は未だ復旧には至っていない⁶⁾。

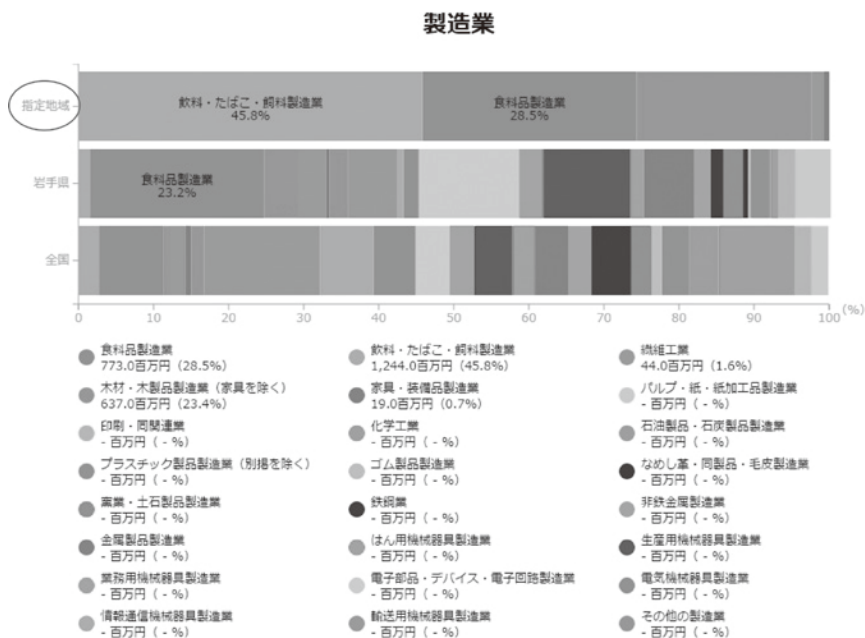
以上のように、代表的な産業である建設業および農林業と製造業のなかでもとりわけ食品業に関連する各企業に対しての復興支援が岩泉町の経済にとって重要である。それぞれの産業では、具体的にどのような復興施策を採るべきなのであるか。この点について明らかにするためには、岩泉町における農林業と食品業がどの

4) 図1によれば、農林業の売上高が15億2,500万円であるのに対して、漁業は3,200万円である。農林水産業の売上内、農林業が占める割合が高いことから、以降の記述では農林業とする。

5) 『朝日新聞』「恩返しの復旧ボランティア 豪雨災害で製造停止、岩泉乳業・従業員」2016年11月26日、p.29.

6) 『岩手日報』「龍泉洞の水」復活 台風で休止・岩泉産業開発 水質安定し生産再開」2016年10月8日、p.24.

第2図 岩泉町の製造業売上高内訳 (2012)



ような特性を持っているのかを示す必要がある。以下では、それぞれの産業にどのような特性があるのかを示していくことにしよう。

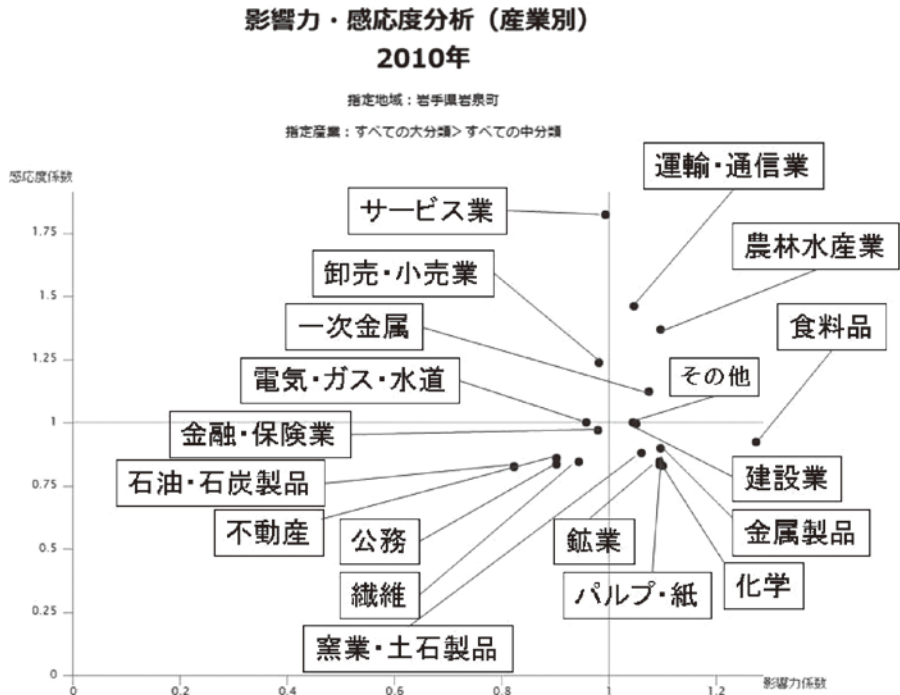
3.2 産業特性に基づいた復興施策の焦点

前節では、岩泉町における経済・産業の中心的な役割を果たす産業が建設業および農林業と食品業であることを示した。それぞれの産業において被災した企業の活動を立て直すことは急務である。では、どのような復興施策によって限られた資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を各産業に投入していけば良いのだろうか。このことを明らかにするために、本報告ではRESASの「企業影響力・感応度分析」のデータを用いる。これらの分析によって、岩泉町の産業特性を明らかにし、各産業が地域内でどのような環境に置かれており、各産業に対してどのような影響を与えているのかを明らかにすることができる。岩泉町の災害復興とその後の発展を考えるならば、各産業の特性を把握することが重要であると思われる。

以下では、それぞれの分析について示していくことにしよう。産業特性を把握するためには「企業影響力・感応度分析」が有効である⁷⁾。企業の「影響力」とは、当該産業に対する新たな需要が全産業（調達先）に与える影響の強さを示すものである。すなわち、影響力係数が相対的に高い産業は、地域経済への波及効果が高いと言える。また、「感応度」とは、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示すものである。すなわち、感応度係数が相対的に高い産業は、同地域の他産業との

⁷⁾ この分析では、ある産業の最終需要が1単位増加した場合に、地域の産業全体に対して与える影響を業種別に把握し、どの産業の生産が増加すれば他の産業全体に強い影響を与えるかを産業間で比較するものである。また、地域の全産業の需要が1単位増加したときに個々の産業に与える影響を業種別に把握し、どの産業が産業全体から大きな影響を受けやすいかを産業間で比較する。詳細な算出方法については『地域経済循環分析解説書』(<http://www.vmi.co.jp/reca/pdf/download-04.pdf>) 参照。

第3図 岩泉町の企業影響力・感応度分析（2010年）



【出典】
環境省「地域産業通覧表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

【注記】
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。
<http://www.vmi.co.jp/rcca/>
「影響力係数」とは、当該産業に対する新たな需要が、全産業（総産出）に与える影響の強さを示す。
「感応度係数」とは、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す。

出所：RESAS より筆者作成

関連性が高いと言える。

この分析を用いることで、岩泉町の建設業および農林業と食品業がどのような産業特性を有しているのかを把握することができる。第3図は、2010年における岩泉町の企業影響力・感応度を示している。

この図によれば、農林業は第一象限に分類されている。これは、産業間の取引構造から考えて、産業間の取引が多く、地域の中心的な産業であることを示している。つまり、農林業は地域経済を牽引する産業であり、他の産業との関連性が高いために経済波及効果が見込める産業であるといえる。

これに対して建設業は第一象限と第四象限の中間に分類されている。また、食品業は第四象

限に分類されている。これらの産業は経済波及効果があるが、他の産業との関連性が相対的に低い産業であることを示している。とりわけ、建設業については、第1図の売上高に示されているように経済波及効果があるが、地域経済を牽引するためには密接に関係する農林業に復興施策の焦点を当てるべきであるということが示唆される。また、食品業についても他産業との関連性は相対的に低いですが、食品業それ自体が地域経済を牽引することができる産業であるといえる。

以上の分析を踏まえて、岩泉町がそれぞれの産業に対してどのような復興施策を採るべきなのかを以下で考察することにしよう。

第1表 各産業の影響力係数と感応度係数（2010年）

係数	食料品	農林水産業	鉱業	化学	紙・パルプ	一次金属	窯業・土石製品
影響力	1.28	1.10	1.10	1.10	1.10	1.08	1.06
感応度	0.92	1.37	0.84	0.83	0.83	1.12	0.88

係数	運輸・通信業	建設業	サービス業	卸売・小売業	金融・保険業	電気・ガス・水道
影響力	1.05	1.05	0.99	0.98	0.98	0.96
感応度	1.46	0.99	1.82	1.24	0.97	1.00

係数	繊維	不動産	公務	石油・石炭製品	その他
影響力	0.95	0.90	0.90	0.82	1.05
感応度	0.84	0.86	0.83	0.82	1.00

出所：RESAS より筆者作成

3.3 分析に基づいた復興のための具体策

RESAS による「企業影響力・感応度分析」により、岩泉町の代表的な産業である建設業および農林業と、製造業のなかでもとりわけ食品業の産業特性が明らかとなった。以下では、農林業と食品業のそれぞれの産業特性からどのような復興施策を採りうるのかを具体的に示していくことにしよう。

(1) 農林業における対外的施策

岩泉町の内部資源は森林である。岩泉町の「企業影響力・感応度分析」によれば、農林業は対外的に影響のある産業である。すなわち、農林業は、地域内において付加価値を生み出し、それを地域外へ販売することで地域外からの資金を獲得しているのである。それゆえ、地域資源を活用した農林業は地域内の経済に波及効果を与えることになる。

岩泉町における地域の特性と地域資源を考えてみることにしよう。岩泉町の地域の特性は、中山間地域において農林業が盛んであることである。また、同町の方針として、森林資源を中心とした街づくりを進めている。

たとえば、林業では材木をつくり、材木から木製製品が製造される。それに加えて、森林の

整備によって生じた間伐材を利用したバイオマス発電や木炭の製造を行うことが可能となる。こうして生産された木製製品や電気、木炭の外部販売を行うことで収益を獲得する。その収益をもとに継続的な活動を行うための再投資が行われることが期待できるように思われる。

(2) 食品業における地域内施策

岩泉町における「企業影響力・感応度分析」から、食品業は経済波及効果があるが、他の産業との関連性が低い産業であることが明らかとなった。すなわち、食品産業に属する企業は、他産業に依存するのではなく、各社が独自の付加価値を生み出すことで成長を模索する必要があるということを示唆している。

岩泉町は、これまでも食品業における付加価値の創出に注力してきた。具体的に述べるならば、1982年に設立された岩泉産業開発が製造する「龍泉洞の水」とその関連製品である。「龍泉洞の水」は、年間約100万本を販売し、2015年度の売上高で約1億7,000万円という極めて競争力の高い製品である⁸⁾。また、その関連製

8) 『岩手日報』「龍泉洞の水」復活 台風で休止・岩泉産業開発 水質安定し生産再開」2016年

品としての「龍泉洞珈琲」や「龍泉洞じつ茶ばっ茶」の開発によって、地域ブランドを全国に展開している⁹⁾。

これまでの同社の製品開発における焦点は、地域特有の水資源を全国の顧客に訴求することであったように思われる。しかし、地域ブランドとして確立した現在では、顧客に新たな訴求ポイントを示す必要がある。そこで参考となる取り組みは、同社が行った容器の低コスト化である¹⁰⁾。同社は、従来、容器の製造を他県の企業に委託していたが、岩手県内の企業に外注することで輸送費を抑え、製品の販売価格を低下させることで販売数量を伸ばすことに成功した。

これをさらに発展させる取り組みとしては、自社で容器を内製することであろう。しかし、容器の製造に関する技術を新たに蓄積するためにはある程度長期の時間を要することになる。そこで本稿が目にしたのが、製品の開発・設計支援を行う企業の存在である。たとえば、ある企業では、3次元デジタル・ツールを活用して顧客企業の新製品開発を支援することで開発期間の短縮や開発コストの低下を実現している¹¹⁾。こうした企業と連携することによって、低コスト化だけでなく、容器の品質向上などによって新たな付加価値を創出できる可能性がある。製品の開発・設計支援を行う企業との連携は、ミネラル・ウォーターだけでなく、畑わさびや短角牛、乳製品、松茸などの岩泉町を代表する食品のパッケージ開発においても活用できるように思われる。

以上のような取り組みを行うことで食品業を

短期間で活性化することによって、他産業への経済波及効果が期待でき、岩泉町の復興とその後の発展の足がかりとすることができるのではないだろうか。

4 おわりに

本稿は、地方自治体の地域活性化施策について、公開データベースを利用することの有効性を示すこと目的として岩泉町の事例分析を行った。同町では、農林業と食品業が代表的な産業であることは広く知られているけれども、それぞれの産業の特性について RESAS を用いて分析したところ、以下の2点が明らかとなった。

(1) 岩泉町の農林業は地域経済を牽引する産業であり、他の産業との関連性が高いために経済波及効果が見込める。

(2) 岩泉町の食品業は、他産業に依存するのではなく、各社が独自の付加価値を生み出すことで成長を模索する必要がある。

以上の産業特性を踏まえて、本稿ではそれぞれの産業における復興のための具体策を提示した。農林業については、森林を中心とした地域資源の活用によって、木材関連製品や木材を原料とするエネルギー関連製品を地域内外に販売することで、農林業の活性化だけでなく森林資源の整備に関わる雇用創出や地域活性化が期待できる。こうした取り組みによって農林業が活性化し、農林業と関連性の高い建設業が地域経済を牽引する産業（第3図の第一象限）へと転換する可能性が高まるのである。

また、食品業については、製品の独自性を訴求する価値づくりにこれまで注力してきたことが窺えるけれども、今後は製品開発や設計を支援する他企業との連携によって、製品の製造工程や製品提供の仕方を短いサイクルで変化させていく取り組みが必要である。以上の具体的施策によって、岩泉町は災害復興とその後の経済・産業発展を達成できるものと考えている。

以上のことから、本稿の貢献は以下の2点である。すなわち、(1) 地域活性化施策の妥当性

10月8日、p.24。

9) 『岩手日報』「町産穀物でブレンド茶 三セクの岩泉産業開発 食文化伝える一品 県内、関東地方に販売へ」2008年8月21日、p.1。

10) 『河北新報』「がんばってます・岩手(31)町産業開発公社(岩泉町)」2000年9月29日。

11) 3次元デジタル・ツールとは、コンピュータによる設計支援(Computer Aided Design)やコンピュータ製造支援(Computer Aided Manufacturing)のことを指す。

を示すことと (2) RESAS を用いた事例分析の有効性を示すことである。多くの地方自治体は、限られた経営資源を配分するための正当性を確保する必要があると思われる。その際に、公開データベースを活用した現状分析を行うことで、各種の施策に対する正当性を得ることに役立つ可能性があることが示された。具体的には、岩泉町の復興事業スケジュールにおける重点産業が RESAS のデータと一致していた点が挙げられる。一般的に考えて、復興施策と地域活性化施策では、目的とそれを達成するまでの期間に大きな違いが存在する。復興施策は、被害を受けた産業を以前の状態に戻すことを短期的に目指す取り組みである。これに対して、地域活性化施策は、地域経済・産業への支援を長期的に行う取り組みである。これらの施策には違いがあるけれども、限られた経営資源の活用先の「選択と集中」がいかに妥当であるのかを利害関係者に示す必要があるという点は共通していると思われる。

また、重点産業と位置づけられた産業の特性を RESAS の「企業影響力・感応度分析」によって明らかにすることで、具体的施策の立案に役立つ可能性も示された。

最後に、本稿には多くの課題も残されている。具体的には (1) 外的妥当性の検討と (2) 内的妥当性の検討の 2 点である。本稿は、岩泉町の単一事例を検討したのみである。そのため、RESAS を用いた地域活性化施策が他の地域でも有効であるかどうかを検討していない。今後は、RESAS を用いた分析を県単位、あるいは、他の市町村においても同様に行うことで、外的妥当性を検討する必要がある。

また、本稿は公開データベースを利用した分析に留まっているという点についても課題が残されている。岩泉町の復興施策に対する経営資源の配分の正当性を確認するためには、同町がどのような意思決定プロセスを経て復興施策を取り纏めたのかを調査する必要がある。さらに、RESAS の分析から注目すべき産業を特定したうえで、各企業の置かれている状況を踏まえた

具体的施策の実行可能性を検討する必要がある。これらの課題は、今後の研究課題となる。

謝 辞

本稿は、岩泉町からの受託研究「岩泉町の中山間地域における地域課題研究」の助成を受けて行った研究成果の一部である。

参考文献

- 相澤鈴之助・宮川宏・堀圭介 (2017) 「岩泉町の地域経済・産業と復興施策」『岩泉町の中山間地域における地域課題研究報告書』pp. 46-56.
- 『朝日新聞』「恩返しの復旧ボランティア 豪雨災害で製造停止、岩泉乳業・従業員」2016 年 11 月 26 日, p. 29.
- 岩泉町 (2015) 『新まちづくり総合計画』.
- 岩泉町 (2015) 『岩泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略』.
- 岩泉町ホームページ「台風災害に関する最新情報」(<https://www.town.iwaizumi.lg.jp/docs/2016090200020/>), 2017 年 2 月 8 日閲覧.
- 岩泉町ホームページ「台風第 10 号豪雨災害に伴う復興事業スケジュール」(https://www.town.iwaizumi.lg.jp/docs/2017013100014/file_contents/schedule_hp.pdf), 2017 年 2 月 8 日閲覧.
- 『岩手日報』「町産穀物でブレンド茶 三セクの岩泉産業開発 食文化伝える一品 県内、関東地方に販売へ」2008 年 8 月 21 日, p. 1.
- 『岩手日報』「「龍泉洞の水」復活 台風で休止・岩泉産業開発 水質安定し生産再開」2016 年 10 月 8 日, p. 24.
- 片岡隆之 (2017) 「特集「地域経済分析を大きく躍進させる RESAS」を企画して」『経営システム』p. 191.
- 価値総合研究所 (2015) 『地域経済循環分析解説書』.
- 『河北新報』「がんばってます・岩手 (31) 町産業開発公社 (岩泉町)」2000 年 9 月 29 日.
- 菅原恒 (2017) 「商工会議所における RESAS の活用について—地域資源を活用した観光・農業政策に関する取り組み—」『経営システム』pp. 216-222.
- 沼上幹 (2009) 『経営戦略の思考法』日本経済新聞

- 出版社.
- 延岡健太郎 (2011) 『価値づくり経営の論理』 日本経済新聞出版社.
- 松浦義昭 (2017) 「RESAS 連携講座：基礎編」『経営システム』 pp. 200-209.
- 八尾市経済環境部産業政策課 (2017) 「八尾市における RESAS を活用した分析事例」『経営システム』 pp. 210-215.
- RESAS：地域経済分析システム (<https://resas.go.jp/#/13/13101>) 2017年3月14日閲覧.
- 綿貫修太 (2017) 「地域経済分析システム (RESAS) の現状と今後の展開」『経営システム』 pp. 192-199.